

総額 177億5968万8千円

予算可決

令和七年・第一回定例会

- ◎ 一般会計 122億9500万円
- ◎ 特別会計 27億7170万2千円
 - ・国民健康保険事業 10億9950万円
 - ・介護保険事業 15億2869万5千円
 - ・後期高齢者医療 1億4350万7千円
- ◎ 企業会計 26億9298万6千円
 - ・病院事業 15億6371万3千円
 - ・水道事業 4億8592万8千円
 - ・下水道事業 6億4334万5千円

※特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

※企業会計は、独立採算による特定の事業を経理する会計となっています。

主な事業・その他の事業

- ・みどり認定こども園防音事業……………7億5957万9千円
- ・標茶町クリーンセンター設備更新事業……………2514万3千円
- ・焼却炉改修事業等……………1億 239万4千円
- ・役場庁舎屋根防水塗装工事等……………3180万円
- ・標茶中茶安別線道路改良事業……………1億8458万円
- ・町有バス6路線運行委託料……………4624万7千円
- ・移住促進事業 馬と共に暮らせる町事業……………3185万1千円
- おとし暮らし住宅事業……………880万1千円
- ・学童保育運営……………2097万7千円
- ・子ども医療費助成事業……………1412万6千円
- ・中山間地域等直接支払い交付金……………3億4022万1千円
- ・牧場施設整備事業……………2462万3千円
- ・めん羊事業……………1919万2千円
- ・有害鳥獣駆除事業……………4032万8千円
- ・中小企業振興融資貸付事業……………2億2500万円
- ・指定管理料(かや沼観光宿泊施設)……………3200万円
- ・GOGOチャレンジ支援事業(小規模起業家支援)……………500万円
- ・商工団体育成事業……………2639万円
- ・観光振興対策事業……………1896万2千円
- ・建設機械整備事業(除雪グレーダー)……………4013万9千円
- ・学校給食費無償化事業……………2280万4千円
- ・特別支援教育推進事業……………6758万8千円
- ・暑さ対策スポットクーラー導入事業(小規模教室・特別支援教室・28台)……………335万8千円

議案第28号7年度一般会計予算案に対する

反対討論

黒沼 俊幸 議員

議案第28号令和7年度一般会計予算の採択に反対の立場で討論します。

歳入総額122億9500万円の繰入金16億4200万円となっている。この内容は、財政調整基金及び備荒資金の他に、新たに特別目的基金からの繰入れが町有施設整備基金5億6200万円を始めとして、他に4本、3億5814万円を合わせると、この合計が9億2000万円繰入れすることになる。

令和7年度一般会計予算案は、前年の歳入予算額113億9200万円と比較すると、約9億円多い規模となっている。これらのことから、新年度予算は無理なものとなっている。

以上の理由で第28号令和

7年度一般会計予算に反対します。

※令和7年度各会計予算審査特別委員会では、一般会計予算案に対する採決を行った結果、賛否同数となりましたので委員長採択となりました。委員長は賛成し、予算案は可決して本会議に送られました。

本会議で組み替え動議

※本会議では、予算削減の組み替え動議が提出され、採決の結果動議は可決しました。組み替え動議の提出者は、類瀬光信議員、黒沼俊幸議員、櫻井一隆議員、賛成者は、深見迪議員、鈴木裕美議員、渡邊定之議員でした。

その後、町長から予算削減の組み替え動議に対し、予算執行の際に配慮するとの話があり、一般会計予算は原案通り可決しました。

— 令和6年度補正予算可決 —

(この補正予算額は、6年度の決算数値に近づけたものです。)

◎ 一般会計 4851 万4千円を減額・・・予算総額 122 億 2294 万円

◎ 特別会計

- ・ 国民健康保険事業 336万8千円を減額……………予算総額 12億1515万9千円
- ・ 介護保険
 - 保険事業勘定 8838万1千円を減額……………予算総額 8億4312万3千円
 - 介護サービス事業勘定 2203万8千円を減額………予算総額 6億775万円

◎ 企業会計

- ・ 上水道事業 670万9千円を追加……………予算総額 5億1022万6千円
- ・ 下水道事業 115万6千円を減額……………予算総額 6億7060万1千円

一般質問

町政を問う

防犯対策のためカメラ付きインターホンの設置を

町長 設置について検討する

智子 議員
鴻池

問 平成13年頃に建設された機分内地区の公営住宅居住者より、玄関にカメラ付きインターホンを設置して欲しいとの相談があった。来客対応の時には玄関まで出ていかなければならず、年齢とともにその行動も大変になってきている。また現在、社会問題にもなっている窃盗や、匿名流動型犯罪等も増えてきている。町民生活の安全安心確保と財産を守るためにも、カメラ付きインターホンの設置をするべきと思うが、町の考えを聞く。

答 公営住宅においても防犯対策は必要な課題として認識している。今後、改修に合わせてカメラ付きインターホンの取付けを進め、改修予定のない住戸についても取付けを検討していく。



カメラ付きインターホン



本町でもパートナーシップ制度の導入を

町長 管内統一して早く導入したい

迪 議員
深見

問 昨春秋、北海道市長会
は知事に対して、パ
ートナーシップ制度の導入を
求めた。パートナーシップ
制度は、政令指定都市では
ほぼすべてで導入され、釧
路管内では、釧路市が導入
されていると聞いている。

札幌高等裁判所、東京高
等裁判所は、同性同士の結
婚を認めない法律の規定に
ついて「差別的な取り扱い
だ」として憲法に違反する
という判断を示した。ま
た、犯罪被害者の遺族に支
払われる給付金の対象につ
いて、最高裁判所が去年の
3月、同性のパートナーも
対象になりうるとの判断を
示した。

パートナーシップ制度は
制度を導入している自治体
内の限られた範囲内で、公
営住宅の入居申し込みの要
件である同居親族として同
性パートナーも扱われる、
公立病院への救急車の同

乗、緊急連絡先の指定、症
状の説明、面会、治療方針、
手術の同意、退院時期と退
院先の相談ができるなど
ある。

本町でもこの制度の導入
を決めるべきではないか。

答 パートナーシップ制度
については、各自治体
が性的少数者のカップルを
婚姻に相当する関係と認
め、証明書を発行する制度
であり、全国及び道内自治
体の一部で導入されてい
る。

地域社会の多様性を尊重
し、性別を問わず誰もが平
等に生活できる環境を整え
ることが求められている現
代において、利用を検討す
る必要があると考えてい
る。できれば管内で統一
して早く導入していきたい。

深見 迪 議員

実効性ある防災・減災の整備を

問 自治体の災害用備蓄は不十分なところが多く、国は十分な量の確保を働きかけることにしている。

「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の令和7年度概算決定額は2000億円となっている。7年度の予算が決まった場合、この交付金を積極的に申請するべきと考えるがどうか。

本町の防災計画は見直しの必要があると考えるがどうか。計画にあたっては特に、食糧、トイレ、女性に焦点を合わせた避難所計画が重要であると考えているがどうか。

より実効性のある避難所計画を策定

答 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」については、交付申請をサポートするためのデジタル

実装伴走支援事業に本町は申請している。

食糧、トイレ、女性に焦点を合わせた避難所計画には、トイレの整備とプライバシーの確保については、避難所内の特に女性や子どもにとって重要なので男女別トイレやプライバシーの確保が重要である。

より実効性のある計画を策定できるものと考えている。

災害や伝染病蔓延、物価高騰の中、修学旅行のあり方について聞く

問 予期せぬ事態が発生し、キャンセルしなければならぬ場合、キャンセル料の補償はどうなるのか。

昨今の物価高により、保護者の修学旅行費の積立金は高くなっていないか。また、物価高による修学旅行への影響に対し、町として支援する考えはないか。

支援は町の行事バスを無償で

答 今後においても感染症の状況等や旅行先の安全性を確認しながら、各校の取り組みを支援していく。

キャンセル料が発生した場合、事前に加入する修学旅行キャンセル保険で対応することとしている。

修学旅行にかかる保護者負担については、5年前と比較して一人あたり小学校で40000円、中学校で1万30000円程度の負担が増加している状況にある。そのため、今後町の行事バスを無償で運行する等の支援を行っていく。このことで費用は大幅に減額になるのではないかと予想している。



公住入居率を向上させるべき

町長 一般の人は収入制限がある

本多 耕平 議員

問 入居資格は公営住宅法に定められた規定に基づき、標茶町営住宅条例施行規則により定められている。本町の実態を考えると、公営住宅法施行令第2条第2項の家賃算定基礎額に関わる収入分位「4分位」、「6分位」について、特に裁量階層のあり方を踏まえ、次の4点について伺う。

1. 少子高齢化という状況の中、若い夫婦の町民が所得制限で入居できないケースがあると聞いているが、何故か。
2. 一部公住で空室が20戸以上あるが、その解消について、検討されているか。
3. 標茶町内への就職者に対する住宅確保について、どのように考えているか。
4. 長寿命化計画の中で今後、公住のあり方をどのように計画されているか。

答 法律で定められた収入以下でなければ入居申し込みはできない。

空き室については、国の承認を受けて公営住宅の目的外使用を行っている。

民間の賃貸住宅に空きがない場合、目的外使用で対応できる。

今後の公住の在り方は、計画的な改修及び修繕を行い、長寿命化に努めていく。



公営住宅

やすらぎ園の介護職員に外国人を採用しては

町長 技能実習生の受入れを前向きに研究する

黒沼 俊幸
議員

問 広報しべちやの報道では、やすらぎ園の介護

員の募集欄にはフルタイム7名、パートでは3名の合計10名の募集が出ている。

やすらぎ園の介護職員の不足は常態化している。この状態に対する町長の考えを聞く。

他町村では、外国人の技能実習生が介護の仕事に大勢働いている実態がある。本町でも積極的に取り組む、やすらぎ園の業務を円滑化する考えはないか。

答 介護職員不足は解消していない。利用者の安全安心を確保するために、新規入園者の制限が続いている。

外国人技能実習生の受入れは、課題解決の手段として重要な選択肢だが、言語や文化の違いのほか、経費の増加と雇用期間などの課題も存在する。

他町村の事例を参考にしながら、前向きに研究を進めたい。



釧路湿原かや沼観光宿泊施設の利用状況は

町長 稼働率の向上を目指していく

鈴木 裕美
議員

問 国立公園唯一の温泉宿泊施設として、オープン以来5か月間が経過した。

国道から見える夜の施設は2階の明るさは見えにくい。

これまでの宿泊利用者、日帰り入浴利用者の利用状況はどのようになっているか。当初の計画通りの利用数なのか。利用者から様々な要望が寄せられているのではないか。4月から日帰り客にレストランでの利用が可能と聞けが、利用できるのか。周知はどのようにするのか。

日帰り利用者から入浴時間の延長を求める声を聞く。特に入浴終了時間を見直す必要があるのではないか。

答 10月から2月末までの客室稼働率は、月平均28.2%、延べ宿泊者数は1169人、指定管理者の収支計画では52.4%、2255人を想定している。

町内の日帰り利用者は1564人、町外利用者は7752人で、町外利用が83.2%を占めている状態だ。

4月9日よりランチの提供ができるよう準備しており、土、日、祝日は限定でおすすりランチの提供を検討している。

入浴時間の拡大は利用状況を分析しながら協議を進めていく。



釧路湿原かや沼観光宿泊施設 ぽん・ぽんゆ

鈴木 裕美 議員

フッ化物洗口の中止を

問 フッ化物は、人体へ悪影響があるとして、何度か中止を求める質問をしてきた。

2012年から保育園等、2015年から小学校で実施してきたが、保護者への十分な説明がされているのか、特にデメリットについて。北海道等は安全と言っているが、歯科医師の一部や日本弁護士会等は安全性に問題があるとして、フッ化物洗口に反対をしている。

子どもや保護者に予防の仕方を指導し、フッ化物洗口は集団で行わないよう中止をするべき。

希望のある子どもたちのみの実施である

答 保育園では人体への影響はないと考え、令和7年度も実施を予定している。

フッ化物洗口実施要領を定め、入園式以降に説明書及び希望者の取りまとめを行っている。

過剰摂取がなければ大きなデメリットはないと考えていて、希望のある子どもへのみの実施である。小学校も保護者の希望があった児童のみ実施している。



フッ化物洗口

すべての学校体育館に空調設備の設置を

町長 優先度をランク付けし、整備している

定之 渡邊 議員

問 文部科学省は「学校施設環境改善交付要綱」を出した。その中に空調設備整備臨時特例交付金が含まれている。これは、学校体育館等への空調整備の加速化について、令和6年度補正予算において、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備の加速化に、新たな臨時特例交付金を創設するとある。本町もこれに基づき、すべての小中学校体育館に空調設備を設置するべきと考えるがどうか。

体育館は、災害時の緊急避難所となっていることが多い。今回の予算措置は、避難所の機能を強化し、災害時に備えるという側面もあり、この事業に緊急性を持たせたものであると理解しているがどうか。

この交付金の新設に伴って、標茶町として臨時特例交付金を最大限活用し、環

境改善に努めるべきと考えるが、本町の場合どの程度の金額となるか。

答 体育館を含めた学校施設の空調設備の整備については町有施設全体での整備計画、町有施設冷房設置方針により、町所管のすべての建物について、優先度にランク付けし、計画的

に整備されている。学校の体育館については、優先度がCにランク付けされており、整備については今後の検討課題としている。

町内のすべての小中学校の体育館にエアコンを設置するための金額は試算をすると、総工事費で7000万円ほど、このほかに詳細設計をするための調査設計、実施設計費として2000万円ほどの事業費が見込まれるところである。



渡邊 定之 議員

酪農経営安定のため経営の分析などをして支援策を立ててはどうか

問 全国の酪農家が1万戸を割り込み、北海道では、4千戸台となったことが報道されているが本町の現状はどうか。

コロナ禍対策として、セーフティーネット資金などの対応がされたが、酪農、畜産農家の経営状況はどのような結果となっているか。

円安もあって、飼料穀物、肥料、資材等の高止まりが経営を圧迫している。特に大規模な経営程厳しい現状であると考えがどうか。このような現状を打開するために経営分析などを行ってみてはどうか。

答 営農計画の中で経営の分析を

本町においては令和元年10月時点の搾乳農家戸数が228戸に対して昨

年12月時点の搾乳農家戸数が183戸で、この間で45戸減少している状況である。今後、減少傾向が続くものと推察している。

セーフティーネット資金の償還では引き続き厳しい現況下にあると理解している。

年末に次年度の営農計画策定にかかわる相談の中で、将来的経営分析を含めて行っていくものと考えている。



観光協会と連携の強化を

町長 町も協働し取組む

松下 哲也 議員

問 自治体における観光協会は通常、観光振興や地域活性化を目的として設立され、独立した民間団体であり自治体観光政策や観光戦略を支援する役割を担っているといわれている。

事務局が役場担当課に変更される事により、より連携を強化すべきと考え、観光振興策と合わせ、町長の所見を聞く。

本町の観光協会は会員制であり役員は理事体制をとって運営されている。標準町観光協会は昨年4月の通常総会において、事務局体制が商工会から役場観光商工課に変更することが承認された。将来的に法人化に向けて勉強し検討していきたいとのコメントが報道された。

基本的には自治体と観光協会は観光業の振興や地域の観光資源の活用において、協力関係にあり、連携して地域の魅力を最大限に引き出し観光客誘致や地域経済の活性化に努力していく役割を担っていると考えている。



観光振興を担う地域おこし協力隊

答 観光協会には、地域の中心的存在として町づくりの一翼を担って欲しい。機動力に富んだ組織を活かし、地域の観光関係者の協力を仰ぎ、観光客目線での地域づくりに期待している。

観光による地域づくりを目指して、町も協働して取り組んでいく。

町の財政危機を町民に伝えて協働を呼びかけるべき

町長 住民サービスに影響がないよう全力を尽くす

類瀬 光信 議員

問 令和7年度予算は、財源が約15億円足りない。

町の普通預金と言われる「財政調整基金」と災害等に備える「備荒資金」から約7億円、さらに「町営住宅整備基金」など複数の特定目的基金を取り崩して約8億円を調達するという。

5年前、役場内部には「令和7年度末に全ての基金が底をつく」という見立てがあった。しかし、大型公共事業を押し進めるためにこうした事実を隠してきたのか。

「町営住宅整備基金」は、町民が支払った家賃から積み立ててきたものだ。あらためて積み立てるため、家賃が上がる可能性はないか。

予算編成作業は困難を極めたという。だが、みどり認定こども園の防音工事では事業費が3億円以上膨張

する地中熱の利用を予定するなど矛盾も目立つ。基金残高が8億円弱となる次年度の予算編成はどのようなのか。今後の財政運営、ひいては町政運営はどうなるのか。

答

物価高騰や人件費の増加に伴う委託費や建設事業費などの影響、地方債を活用した事業実施による公債費が増え、歳出予算が増加した。

一方、税収の減少や人口減少、高齢化の進行といった課題が重なり、財政の健全性を維持するためには一層の努力が必要な状況となった。

住民サービスに影響がないように全力を尽くすが、仮にサービスの縮小等が懸念される場合は、議会をはじめ町民にも相談、説明したい。

類瀬 光信 議員

妊娠牛を受入れて町営牧場の収支改善を

問

町長は、財政悪化の一因として町営牧場の経営悪化を挙げている。しかし、それは利用制限による利用頭数の減少が原因で、政策判断の誤りでしかない。ひとたび減った預託牛が見通しが甘かったと考える。

現状の打開策として、預託牧場やメガファームが希望のする妊娠牛を、利益率の高い夏季放牧限定で受入れてはどうか。併せて、未利用牧場の復活にもつながるのではないか。

利用者ニーズにもとづき新たな考えも検討する

答

令和3年度から妊娠牛の早期退牧の利用制限を撤廃した。従前と同じく「分娩2か月前」まで利用可能としている。昨秋から哺育事業が順調に推移しており、今後在牧牛の増加を見込んでいる。

利用者と同様に生産費の高騰、高止まりもあって牧場の運営状況は厳しいが、しっかりとした後継牛を育てたい。

今後牧場の安定的な運営のために何が必要かを状況に応じて検討していく。



標茶町育成牧場

類瀬 光信 議員

支援が必要な新入学児童に安全安心な放課後の居場所を提供すべき

問 4月から標茶小学校に通う新1年生の中には、学校生活を送るうえで支援が必要な児童がいる。当該児童が放課後をどう過ごすか確認しているか。現状、町内の放課後デイサービスは満員で新規の利用は難しい。当該児童が放課後デイサービスや学童保育の利用を希望した場合、行政としてどう対応するのか。また、放課後の空き教室や未利用の公共施設を、放課後デイサービスのスペースとして提供できないか。

施設の提供は難しいが対応が可能なことは協力したい



答 児童の状況は、相談支援事業所と共有している。町内の放課後デイサービスの定員拡大には、「スペース」と「サービスを担う人員」の確保が課題と承知している。空き教室や公共施設の提供は、基準を満たす設備が必要なため難しい。現状、町内の小中学校では空き教室確保は難しい。

支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、民間事業所の努力に感謝しつつ、町としての対応に努める。



企業版ふるさと納税の活用とその内容説明を求める

町長 整備は関係団体と調整し進める

櫻井 一隆 議員

問 本町は、企業版ふるさと納税として全国から寄付を募集している。

活用項目の1項目には「釧路湿原国立公園かや沼地区観光宿泊施設エリア上質化事業」を掲げている。



答 上質化事業とは、「旧憩の家かや沼」のリノベーションと施設周辺の環境整備を行い、再建を目指す事業である。

企業版ふるさと納税については、第2期標茶町創生総合戦略推進計画に基づき策定した地域再生計画の各事業に対して、寄付を募るといふものである。

企業版ふるさと納税の件数は、令和2年度から令和5年度までの合計で30件、寄付金額は1330万円である。

町はこの寄附金を活用して宿泊施設周辺の環境整備を行いたい。

- ①上質化事業とはどのような事業なのか、内容の説明を求める。
- ②この事業には、何件の寄付があり、合計金額はいくらか。
- ③今後もさらなる施設周辺の整備を行う計画はあるのか。



茅沼 蝶の森